



ハイライト

- 41全市町村が協議会会員となり、県全体として一体的な人口減少対策(移住対策)に取り組む体制が整いました。
- ニュースレターがスタートしました。創刊にあたって、会長の挨拶を2ページ目に掲載しました。
- 編集部では、会員が抱える課題・悩み、対策、体験談等の情報を募集又は取材を行い、共有したいと思います。情報提供がある方は冒頭の事務局までご連絡ください。



平成 28 年度第1回沖縄県移住受入協議会(平成 28 年6月 21 日開催 沖縄県南部合同庁舎)

41 全市町村が協議会メンバーに！

平成 27 年3月、36 市町村と県を構成員に発足した協議会。まもなく沖縄市と宜野座村が加わり活動してきましたが、今年7月には、浦

添市、宜野湾市、那覇市が新たに加入し、41 全ての市町村が協議会メンバーとなりました。

これを機に協議会ニュースを創刊し、毎月、会員の皆様のお役に立つ情報を発信していきたいと思います。

県移住定住促進事業がスタートします

今年度の委託事業者は、株式会社ルーツ、ふるさと回帰支援センター2社による共同企業体に決まりました。今年度は、以下の取組を予定しています。

地域・離島課担当者にご相談の上、積極的にご参加ください！

○ 今後の予定 ○

【大阪移住フェア】

- 8月6日(土) 県、石垣市、竹富町、久米島町、国頭村が出展予定

【世話役養成塾】

- 8月29日(月) 世話役養成塾(市町村職員対象)
- 9月下旬～11月下旬 世話役養成塾第1～3回
- 1月 世話役養成塾第4回(市町村職員、世話役合同研修会)

【移住フェア(東京)】

- 10月22日(土) 第12回ふるさと回帰フェア2016
- 11月13日(日) 九州・山口合同移住フェア

- 1月15日(日) JOIN移住・交流フェア

【おきなわ移住相談会】

- H29年2月 ふるさと回帰支援センター(東京交通会館3階)

【移住体験ツアー】

- 9月～12月 3市町村程度(1市町村10名程度)

【移住シンポジウム】

- 講師と日程調整中。決まり次第ご連絡いたします。

目次

41全市町村が協議会メンバーに！	1
県移住定住促進事業がスタートします	1
ふるさと暮らし情報センター・東京ヘブース出展	2
6.12九州・沖縄合同移住相談会へ出展	2
おきなわ移住の輪創刊に当たって	2
ひと紹介コーナー	2

ふるさと暮らし情報センター・東京へブース出展

東京有楽町にある「ふるさと回帰支援センター」が新たにフロアを拡充し、これまでの5階(東日本)、6階(西日本)から8階にフロアを移し、リニューアルオープンしました。7月21日、石破地方創生担当大臣も訪れ、オープニングセレモニーが行われました。

リニューアルオープンに合わせて沖縄県も常設でブース出展し、「おきなわ移住ガイドブック」を始め、市町村の移住リーフレットを設置しております。リーフレットを設置できるスペースに

まだ余裕がありますので、人口減少対策(移住等)に関するリーフレット設置希望の市町村がありましたら、事務局(県地域・離島課)までご連絡ください。

<ふるさと暮らし情報センター・東京>

〒100-0006

東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館 8F

営業時間 10:00~18:00 火曜~日曜(月・祝・定休)

6. 12 九州・沖縄合同移住相談会へ出展

6月12日に「九州・沖縄合同移住フェア」が東京で開催され、全体で71ブースが出展し、218組、334名が来場しました。沖縄からは、石垣市、竹富町、県が出展し、石垣市ブース16組、竹富町ブース20組、県ブース16組の方が移住相談に訪れ、熱心に情報収集されていました。

今すぐにでも！子供が学校に入る前に！沖縄へ移住したい、住む場所はどこがいい？、自然が豊かな島が希望、子どもの教育環境は？、仕事は？、相談内容も皆さん様々です。

相談者のはやる気持ちも理解できますが、人生の大きな決

断に違いありません。生活するという視点での沖縄情報(例えば、他県に比べて低い賃金、高い失業率、物価は安くない等)を伝えることが大事だと感じました。

また、このような相談会を利用して、皆さんの地域が求めるUJIターナーの発掘・情報発信や相談者のニーズをしっかりと把握し、対策につなげていくことの重要性に改めて気づかされました。

今年度は、この他にも東京でのフェアが予定されておりますので、ぜひ積極的な出展をお待ちしております。



おきなわ移住の輪創刊にあたって

県移住受入協議会会長 安慶名 均

離島・本島北部では、慢性的な人口流出による過疎化、急速な少子高齢化が進み、都市部でも少子高齢化が進行しています。また、県人口は、平成37年を前後にピークを迎え、それ以降は減少することが見込まれています。

人口が減少すると、今ある地域の伝統、文化、コミュニティー、生活そのものが維持できなくなります。今のうちに社会増、自然増のための取組みが必要なのです。沖縄県移住受入協議会は、これらに的確に対応することで地域活力の維持・増

大を図ることを目的に設立されました。

41全市町村が会員となった今、県全体として一体的に取り組みとともに、各市町村での体制づくりが重要となってきます。

協議会では、市町村、県及び民間団体等が連携・協働して移住・定住対策を実施し、地域活力の維持・増大に取り組んで参りますので、市町村においても、積極的な取り組みをお願いしたいと思います。

“ひと紹介コーナー” 県地域・離島課 主査 金城明子

今年度から移住関係を担当しています。どうぞよろしくお願いいたします。

沖縄で移住政策？と最初は思いました。移住政策と一口に言っても、県全体でバランスのとれた人口配置、都市中心部の人口減少対策、離島や本島北部等の過疎化対策など様々。また、仕事、住まい、子育て、医療など生活全てが関わるとても幅広い分野にまたがります。

これらは、実際に政策を実行する市町村の皆様の取組がとても重要です。是非、一緒に取り組んでいきましょう！そして、遠慮せずお気軽にご相談ください。お待ちしております！

